

令和4年11月18日

豊田市長 太田 稔彦 様

前林地域会議
会長 杉浦 正士

答 申 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第202条の7第1項の規定に基づき、令和4年9月16日付けで諮問を受けたことに対しまして、下記のとおり答申します。

記

1 諮問内容

(1) 案件

避難行動要支援者（高齢者、障がい者等）への避難支援の実効性を高める取組みについて

(2) 諮問事項

個別支援台帳の作成・活用に向けた各地域の取組みについて

- ① 個別支援台帳の作成における課題
- ② 自地域で取組みが可能な個別支援台帳の活用方法

2 答申内容

別紙のとおり答申します。

< 前林地域について >

前林地域は、豊田市南西部に位置し、南北に逢妻女川が流れ、緩やかな丘陵地には田園地が広がっています。明治以降から農業が栄え、高度成長期に自動車関連企業が進出し、工場地が形成されました。現在は、豊かな緑を残しつつ、自動車関連企業の工場をはじめ、様々な物流企業も立地し、交通網の整備が進められています。また、地域内の11つの自治区では、自治区ごとに歴史や文化を継承する伝統行事やわくわく事業を活用した活動が非常に活発に取り組まれています。

一方で、逢妻女川の両岸は、大雨による浸水被害が想定されているとともに、南海トラフ地震発生時には地域内の約9割が震度6強の想定となっており、防災対策への意識が高い地域となっています。

< 答申内容 >

前林地域会議では、「避難行動要支援者への避難支援の実効性を高める取組みについて」、グループワークを中心に協議を行いました。主な意見については、以下のとおりです。

(1) 個別支援台帳の作成における課題

① 個人情報の取り扱いにかかる課題

個別支援台帳には重要な個人情報を多く含むことから、慎重な取り扱いが必要であり、聞かれる側（要支援者）も聞き取る側（自治区や民生委員等）も「第一歩」に躊躇してしまう。

② 個別支援台帳の内容や範囲にかかる課題

情報を「どの内容まで」「誰まで」共有していいかが明確でないため、各自治区の体制整備に差が生じている。また、「災害発生まで金庫保管」「区長・役員のみ閲覧可能」としている自治区も多く、支援の輪を広げることが難しい。

③ 制度周知にかかる課題

前林地域会議は、委員の半数以上が自治区長及び民生委員で構成されているが、制度全体の認識がそれぞれ異なっていた。こうしたことから、避難支援等関係者への制度説明を十分に行うとともに、支援の担い手の確保のためにも、地域住民への制度周知をしっかりと進めていく必要がある。また、地域において、制度を含めた「共助支援」に関する話し合いの場が必要である。

④ 役割の明確化

要支援者の支援、台帳の作成に関して、「地域」「行政」「その他地域関係者（地域包括支援センターや福祉専門職等）」の役割があいまいであり、名簿の保管方法や名簿の活用主体も含め、「誰が、どこまで、何をする」を整理する必要がある。

(2) 自地域で取組みが可能な個別支援台帳の活用方法

前林地域会議として、(1)における課題への対応案も含め、以下の活用、取組を提案します。

共働で取り組むこと

- ・自治区役員を中心とする関係者だけでなく、地域住民や要支援者本人及びその家族に対して、制度周知の機会を充実していく。また、周知方法については、行政と地域が一体となって検討を行う。

「例」①地区区長会における周知機会の増加

②自治区会合等における周知機会の創出

③出前講座の周知強化及び積極的活用の検討

④中学生や高校生への啓発の検討 など

- ・地域や行政等が協力し、要支援者の支援を含め、共助の意識向上・地域住民の災害支援に関わる役割分担等を目的とした「(仮称)地域調整会議」を開催する。

地域で取り組むこと

- ・組単位を軸として、個別支援台帳の情報を簡素にした台帳（「(仮)地域版簡易台帳」）を作成し、組長や要支援者の隣近所を対象に、最低限の要支援者の情報を提供する。
- ・区長、民生委員だけでなく、地域住民参加型の防災に関するワークショップを開催し、共助意識の理解促進を図るとともに、支援体制の構築を図る。また、そうしたワークショップのモデル実施の協力や、モデル自治区の視察を実施する。

行政への提案

「地域」「行政」「その他地域関係者」の役割を示すとともに、支援体制に関する事例収集（市内外問わず）に努め、参考となる好事例を自治区に展開する。また、モデル自治区の構築を積極的に進め、他自治区への展開を行う。